（別紙２）

社会福祉充実残額算定シート

１．「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	4,283,731,307
負債（b）	710,376,274
基本金（c）	763,496,305
国庫補助金等特別積立金（d）	397,765,893
合計（a－b－c－d）	2,412,092,835

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

２．「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（１）財産目録における貸借対照表価額

合計（a）	3,364,587,754

（２）対応負債

項目	金額
１年以内返済予定設備資金借入金	26,612,000
１年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	508,560,000
リース債務	0
合計（b）	535,172,000

（３）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	3,364,587,754
対応負債合計（b）	535,172,000
対応基本金（c）	763,496,305
国庫補助金等特別積立金（d）	397,765,893
合計（a－b－c－d）	1,668,153,556

３．「再取得に必要な財産」

（１）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積（少数点以下第４位を四捨五入）	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率						自己資金比率				合計額
						①建設工事費デフレーター	②１㎡当たり単価上昇率				①、②のいずれか高い方の率	③一般的自己資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか高い方の率	
							一般的１㎡当たり単価（a）	当該建物の建設時の取得価額（b）	建設時延べ床面積（c）	a/（b/c）			建設時自己資金（d）	d/b		
寿光園建物(新館)	2010	2,660	988,857,000	0	179,971,971	1.044	250,000	988,857,000	2,660.000	0.672	1.044	22%	988,857,000	100.0%	100.0%	187,890,737
グループホーム寿光園　建物	1999	356	1,101,170	3,465,000	30,291,523	1.097	250,000	75,776,170	356.000	1.175	1.175	22%	1,101,170	1.5%	22.0%	7,830,358
建物	1980	310	2,846,083	0	58,750,146	1.298	250,000	69,420,000	310.000	1.116	1.298	22%	2,846,083	4.1%	22.0%	16,776,691
寿光園　建物	1978	2,275	10,244,450	79,775,877	284,775,124	1.569	250,000	304,501,250	2,275.000	1.868	1.868	22%	10,244,450	3.4%	22.0%	117,031,184
デイ建物	1996	508	1,162,982	0	110,221,017	1.073	250,000	224,300,000	508.000	0.566	1.073	22%	1,162,982	0.5%	22.0%	26,018,773
建物	1981	1,799	39,866,524	55,422,637	415,293,004	1.294	250,000	466,080,000	1,799.000	0.965	1.294	22%	39,866,524	8.6%	22.0%	118,225,612
太寿建物	2011	2,198	79,711,700	0	63,564,024	1.028	250,000	407,461,700	2,198.000	1.349	1.349	22%	79,711,700	19.6%	22.0%	18,864,531
特養　楽寿	2014	2,297	134,182,504	0	31,157,912	0.995	250,000	653,662,504	2,297.000	0.879	0.995	22%	134,182,504	20.5%	22.0%	6,820,466
合計																499,458,352

※　割合は小数点第4位四捨五入。

※　行が不足する場合は適宜追加すること。

（２）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額（①、②のいずれか）
				貸借対照表価額（c）	合計額②（（a×b）×c/（a+c））	
179,971,971	30%	0	53,991,591	808,885,029	44,165,121	53,991,591
30,291,523	30%	3,465,000	5,622,456	45,484,647	5,454,746	5,622,456
58,750,146	30%	0	17,625,043	10,669,854	2,708,969	17,625,043
284,775,124	30%	79,775,877	5,656,660	30,450,125	8,252,611	5,656,660
110,221,017	30%	0	33,066,305	114,078,983	16,817,523	33,066,305
415,293,004	30%	55,422,637	69,165,264	77,089,632	19,506,040	69,165,264
63,564,024	30%	0	19,069,207	343,897,676	16,094,410	19,069,207
31,157,912	30%	0	9,347,373	622,504,592	8,901,815	9,347,373
						213,543,899

（３）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	268,205,918

（４）合計

項目	金額
将来の建替費用	499,458,352
大規模修繕に必要な費用	213,543,899
設備・車輌等の更新に必要な費用	268,205,918
合計	981,208,169

４．「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	1,048,861,046	12	3	262,215,261

５．「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	-	12	12	-

６．「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	2,412,092,835	
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	1,668,153,556	
再取得に必要な財産	981,208,169	2,911,576,986
必要な運転資金	262,215,261	
計算の特例		
合計	(499,480,000)	